瀬戸市職員の育児休業に関する規則の一部を改正する規則をここに公布 する。

令和7年10月1日

瀬戸市長 川本雅之

瀬戸市規則第28号

瀬戸市職員の育児休業に関する規則の一部を改正する規則

瀬戸市職員の育児休業に関する規則(平成4年瀬戸市規則第4号)の一 部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下 線で示すように改正する。

改正後 改正前

第8条 任命権者は、次に掲げる場合には、職員第8条 任命権者は、次に掲げる場合には、職員 に対して、辞令を交付しなければならない。た に対して、辞令を交付しなければならない。た だし、次の各号に規定する育児休業(第4号に だし、次の各号に規定する育児休業(第4号に ついては、引き続いて承認する育児休業に限る 。)が当該育児休業に係る子の出生の日から育 児休業条例第3条の2に規定する期間内にある ものである場合にあっては、辞令に代わる文書 の交付その他適当な方法をもって辞令の交付に 代えることができる。

(育児休業に係る辞令の交付)

(1)から(4)まで <省略>

(育児休業に伴う任期付採用に係る辞令の交付)

第9条 任命権者は、次に掲げる場合には、職員第9条 任命権者は、次に掲げる場合には、職員 だし、第3号に掲げる場合において、辞令の交 て辞令の交付に代えることができる。

ついては、引き続いて承認する育児休業に限る 。) が当該育児休業に係る子の出生の日から育 児休業条例第3条の2に規定する期間内にある ものである場合にあっては、辞令に代わる文書 の交付その他適当な方法をもって辞令の交付に 替えることができる。

(1)から(4)まで <省略>

(育児休業に係る辞令の交付)

(育児休業に伴う任期付採用に係る辞令の交付)

に対して、辞令を交付しなければならない。た に対して、辞令を交付しなければならない。た だし、第3号に掲げる場合において、辞令の交 付によらないことを適当と認めるときは、辞令 付によらないことを適当と認めるときは、辞令 に代わる文書の交付その他の適当な方法をもっ に代わる文書の交付その他の適当な方法をもっ て辞令の交付に替えることができる。

(1)から(3)まで <省略>

(育児短時間勤務等に係る辞令の交付)

第13条 任命権者は、次に掲げる場合には、職第13条 任命権者は、次に掲げる場合には、職 員に対して、辞令を交付しなければならない。 ただし、第1号及び第3号に掲げる場合におい て、失効し、又は取り消される育児短時間勤務 の1週間当たりの勤務時間及び承認に係る期間 の末日(当該育児短時間勤務が延長されている 場合にあっては、延長された期間の末日)が、 引き続いて承認される育児短時間勤務の1週間 当たりの勤務時間及び期間の末日と同一である 場合にあっては、辞令に代わる文書の交付その 他適当な方法をもって辞令の交付に代えること ができる。

(1)から(4)まで <省略>

(育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員の採用 に係る辞令の交付)

第14条 任命権者は、次に掲げる場合には、職第14条 任命権者は、次に掲げる場合には、職 員に対して、辞令を交付しなければならない。 令に代わる文書の交付その他の適当な方法をも って辞令の交付に代えることができる。

(1)から(3)まで <省略>

(育児休業条例第15条第2号の規則で定める 非常勤職員)

第14条の2 育児休業条例第15条第2号の市第14条の2 育児休業条例第15条第2号の市 るものとする。

(部分休業の承認の請求、第2項申出及び第3 項変更の手続等)

(1)から(3)まで <省略>

(育児短時間勤務等に係る辞令の交付)

員に対して、辞令を交付しなければならない。

(1)から(4)まで <省略>

(育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員の採用 に係る辞令の交付)

員に対して、辞令を交付しなければならない。 ただし、第3号に掲げる場合において、辞令の ただし、第3号に掲げる場合において、辞令の 交付によらないことを適当と認めるときは、辞 交付によらないことを適当と認めるときは、辞 令に代わる文書の交付その他の適当な方法をも って辞令の交付に替えることができる。

(1)から(3)まで <省略>

(育児休業条例第15条第2号の規則で定める 非常勤職員)

長が規則で定める非常勤職員は、第3条に掲げ 長が規則で定める非常勤職員は、第3条に掲げ る非常勤職員であって、1日につき定められた 勤務時間が6時間15分以上である勤務日があ <u>る</u>ものとする。

(部分休業の承認の請求手続等)

第15条 部分休業の承認の請求、育児休業法第第15条 部分休業の承認の請求は、部分休業承

19条第2項の規定による申出(以下「第2項 認請求書により行うものとする。 申出」という。)及び同条第3項の規定による 変更(以下「第3項変更」という。)は、部分 休業承認請求書により行うものとする。

- 2 <省略>
- 3 任命権者は、第2項申出時に予測することが できなかった事実が生じたことにより第3項変 更をしなければ条例第16条の5に規定する子 の養育に著しい支障が生じるか否かを判断する ため必要があると認めるときは、第3項変更を しようとする職員に対して証明書類の提出を求 めることができる。

2 <省略>

附則

この規則は、公布の日から施行する。